様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年　5月 16日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） みついかがく  一般事業主の氏名又は名称 三井化学株式会社  （ふりがな）はしもと おさむ  （法人の場合）代表者の氏名 橋本 修  住所　〒104-0028 東京都中央区八重洲2丁目2番1号  法人番号　4010401052081  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | FY21-1 経営概況説明会 資料 | | 公表日 | 2021年6月2日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | [公表方法]  当社ホームページにて公表しています。  [公表場所、記載ページ]  FY21-1 経営概況説明会 資料  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/sites/default/files/media/document/2021/event_210602.pdf>  41ページ、42ページ | | 記載内容抜粋 | FY21-1 経営概況説明会 資料 41ページにて、VISION2030長期経営計画の5つの基本戦略「事業ポートフォリオ変革の追究」「ソリューション型ビジネスモデルの構築」「サーキュラーエコノミーへの対応強化」「DXを通じた企業変革」「経営基盤・事業基盤の変革加速」を掲げています。  同資料 42ページに記載の通り、「素材提供型ビジネスから社会課題視点のビジネスへの転換」を進め、特に「ソリューション型ビジネスモデル、CE型（サーキュラーエコノミー型）ビジネスモデルへの進化」を進めます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2021年5月の取締役会にて、VISION2030 長期経営計画につき、承認済みです。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①FY21-2 経営概況説明会 資料  ②ニュースリリース 「企業変革に向けたDX人材育成プラン及び研修コンテンツプログラムを策定」  ③FY22-1 経営概況説明会 資料  ④ニュースリリース 「生成AI/GPT活用により、新規用途の発見数が倍増」  ⑤三井化学レポート2024(統合報告書)  ⑥FY21-1 経営概況説明会 資料  ⑦ニュースリリース「2022年4月全社組織改正について」  ⑧ニュースリリース「三井化学、データサイエンティスト・スペシャリスト制度運用開始」  ⑨2024年11月 経営概況説明会 質疑応答要旨  ⑩ニュースリリース 「長期経営計画 VISION 2030 個別戦略策定について」 | | 公表日 | ①2021年11月25日  ②2022年 3月24日  ③2022年 6月 2日  ④2023年 9月13日  ⑤2024年 9月30日  ⑥2021年 6月 2日  ⑦2021年11月25日  ⑧2025年 3月 6日  ⑨2024年11月26日  ⑩2021年11月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | [公表方法]  いずれも当社ホームページにて公表しています。  [公表場所、記載ページ]  ①FY21-2 経営概況説明会 資料  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/sites/default/files/media/document/2021/event_211125.pdf>  33ページ 「DX Visionと4つの基本戦略」  ②ニュースリリース 「企業変革に向けたDX人材育成プラン及び研修コンテンツプログラムを策定」  <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2022/2022_0324/index.htm>  ③FY22-1 経営概況説明会 資料  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/sites/default/files/media/document/event_220602.pdf>  36ページ「DXを通じた企業変革 - DX戦略の推進」  ④ニュースリリース 「生成AI/GPT活用により、新規用途の発見数が倍増」  <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2023/2023_0913/index.htm>  ⑤三井化学レポート2024(統合報告書)  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/ir/ar/ar24_all_jp_A4.pdf.coredownload.inline.pdf>  57ページ「ビジネスモデル変革に向けた戦略」  ⑥FY21-1 経営概況説明会 資料  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/sites/default/files/media/document/2021/event_210602.pdf>  ⑦ニュースリリース「2022年4月全社組織改正について」  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>  ⑧ニュースリリース「三井化学、データサイエンティスト・スペシャリスト制度運用開始」  <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2025/2025_0306/index.htm>  ⑨2024年11月 経営概況説明会 質疑応答要旨  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/release/2024/event_241205.pdf>  ⑩ニュースリリース 「長期経営計画 VISION 2030 個別戦略策定について」  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/sites/default/files/media/document/2021/211125_2.pdf> | | 記載内容抜粋 | ①33ページ「DX Visionと4つの基本戦略」に記載の通り、経営ビジョンを実現するための具体的なDXの方向性としてDX Vision、DX基本戦略を定めています。  [DX Vision]  三井化学グループ全メンバーによるデータとデジタル技術の活用を通じ、社会課題解決の為、革新的な製品やサービス、ビジネスモデルをアジャイルに創出、企業・業界・社内の変革をリードする  [DX戦略]  ・基本戦略1 「デジタルリテラシーの向上」  ・基本戦略2 「業務変革の推進」  ・基本戦略3 「開発力の強化」  ・基本戦略4 「事業モデルの変革」  ・基盤戦略 「IT・データ基盤の強化」  各DX戦略の内容を以下の通り公表しています。  ・基本戦略1 「デジタルリテラシー向上」  　②に記載の通り、全社員のデジタルリテラシー向上のため、レベル0から3の4段階のDX人材レベルを定義し、レベル毎に習得すべきスキルに基づく人材育成プランを作成し、人材育成を進めています。  ・基本戦略2 「業務改革の推進」  　③36ページ 右 「DX推進事例」に記載の通り、S&OP(Sales & Operation Planning)を推進ししています。生産から販売までのデータを共有、ERPとも連携することでサプライチェーンにおける最適化を図ります。  ・基本戦略3 「開発力の強化」  　④に記載の通り、ニュース・SNS・特許などの多様なビッグデータを効率的にAI分析して、製品の機能特性に関連するキーワードから、新しい用途を発見するという取り組みを進めています。  ・基本戦略4 「事業モデルの変革」  　⑤57ページ 「ビジネスモデル変革に向けた戦略」-「事例. プラスチック素材のトレーサビリティを可能にする資源循環プラットフォームの構築」に記載の通り、プラスチック素材のリサイクルを促進させるソリューションとして、ブロックチェーン技術を活用したデジタル基盤である資源循環プラットフォームを開発·提供しています。  ・基盤戦略 「IT・データ基盤の強化」  　③36ページ 左 「IT・データ基盤強化」に記載の通り、全社DX戦略推進や経営基盤・事業基盤の変革等を支える基盤として、「ERP/拡張基盤」、「統合データ基盤」の構築に取り組んでいます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会により承認された方針に基づき作成された内容として、公表媒体に記載されている事項です。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ⑥FY21-1 経営概況説明会 資料  46ページ　「デジタルトランスフォーメーション」  ⑦ニュースリリース「2022年4月全社組織改正について」  4ページ 「3.デジタルトランスフォーメーション」  ③FY22-1 経営概況説明会 資料  37ページ 「DXを通じた企業変革 - コーポレートトランスフォーメーション」  ⑤三井化学レポート2024(統合報告書)  29ページ 「VISION 2030 計数目標と進捗」  ⑧ニュースリリース「三井化学、データサイエンティスト・スペシャリスト制度運用開始」 | | 記載内容抜粋 | [体制・組織]  ⑥の46ページ「デジタルトランスフォーメーション」に記載の通り、DX推進に必要な体制・組織に関する取り組みとして、以下を公表し、実施しています。  ・CDO(Chief Digital Officer)を設置し、経営層の体制ならびにガバナンスを強化  　・各部門に高い専門性を持つDXチャンピオンを配置することでいち早くノウハウを浸透させ、全社のDXを加速  　・Data Drivenな人材集団へのシフトに向けた全社員のDX教育  また、⑦の4ページ 「3.デジタルトランスフォーメーション」-「組織改正の狙い」にて公表している通り、「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」を全社に展開し、当社が持つ様々なビジネスモデル、業務プロセス、組織能力等をさらに高度化させるため、2022年4月に「デジタルトランスフォーメーション推進本部」を新設しました。  [人材育成・確保]  ⑥の46ページ 「デジタルトランスフォーメーション」に記載の通り、Data Drivenな人材集団へのシフトに向けた全社員のDX教育に取り組んでいます。  具体的には、③の37ページ右 「データサイエンティストの育成」に記載の通り、DX人材のレベルと各レベルの研修プログラムを定め、人材の育成・確保に取り組んでいます。同ページに記載の通り、数値目標として、「2025年までにデータサイエンティスト 165名」を定めています。  当該目標値は、⑤29ページ 「VISION 2030 計数目標と進捗」に記載の通り、VISION 2030 長期経営計画の非財務KPIとして定義、公表しています。  また、⑧に記載の通り、データサイエンティストの専門性を発揮するための新たなキャリアパスとして、2025年２月からデータサイエンティスト・スペシャリスト制度の運用を開始しました。DX人材が社内で増加している中、高度な専門性を持つ人材が能力を発揮できる具体的なキャリアパスを提供し、長期的なキャリアプランを描きやすくするとともに、専門性が評価される環境を整えることでデータサイエンティストの技術向上やプロジェクト貢献意欲を高めます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①FY21-2 経営概況説明会 資料  33ページ「DX Visionと4つの基本戦略」  ③FY22-1 経営概況説明会 資料  36ページ左 「IT・データ基盤強化」  ⑨2024年11月 経営概況説明会 質疑応答要旨  4ページ 「A.13」  ⑩ニュースリリース 「長期経営計画 VISION 2030 個別戦略策定について」  5ページ「7.投資資源配分」 | | 記載内容抜粋 | ①33ページ 「DX Visionと4つの基本戦略」に記載の通り、「IT・データ基盤の強化」をDXの基盤戦略として定義しています。具体的には、③36ページ左 「IT・データ基盤強化」に記載の通り、「ERP/拡張基盤」、「統合データ基盤」の構築に取り組んでいます。「ERP/拡張基盤」によりデータを記録し、「統合データ基盤」により効率的なデータ連携とデータ集約・見える化を推進します。これらは、DX戦略推進の基盤となります。⑨の4ページ 「A13」にて公表している通り、「IT・データ基盤の強化」の「ERP/拡張基盤」においては、基幹システム(ERP)の更新に取り組んでいます。  ⑩の5ページ 「7.投資資源配分」にて公表している通り、長期経営計画 VISION2030においては、「2021～2030年度の10年間での成長投資を1.8兆円」とし、そのうち、「DXによるCX(Corporate Transformation)の実現に向け1,000億円」を投入し、戦略実行を進めます。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①FY24-2 経営概況説明会 資料  ②ニュースリリース「生成AI/GPT活用により、新規用途の発見数が倍増」 | | 公表日 | ①2024年11月26日  ②2023年 9月13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | [公表方法]  いずれも当社ホームページ上で公表しています。  [公表場所、記載ページ]  ①2024年11月26日、FY24-2 経営概況説明会 資料  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/release/2024/event_241126.pdf>  7ページ「VISION 2030 基本戦略の振り返り」  9ページ 「収益関連の計数目標」  40ページ 「目標まとめ-3」  ②2023年9月13日、ニュースリリース「生成AI/GPT活用により、新規用途の発見数が倍増」  <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2023/2023_0913/index.htm> | | 記載内容抜粋 | ・基盤戦略 「IT・データ基盤強化」  　①7ページ 「VISION 2030 基本戦略の振り返り」 の 「基本戦略4 DXを通じた企業戦略」に記載の通り、「IT・データ基盤強化」はFY26稼働予定で、計画通り進捗しています。  ・基本戦略1 「デジタルリテラシー向上」  　①40ページ 「目標まとめ-3」に記載している通り、「データサイエンティスト数」は2025年度の目標値 165名に対し、2023年度の実績として72名まで進捗しています。  ・基本戦略3 「開発力の強化」  　②で取組みの進捗状況を公表している通り、生成AIの活用により、製品の新規用途探索において、新規用途の発見数が約2倍に増加しました。この取り組みは、製品の売上やマーケットシェアの拡大を目的としており、① 9ページ 「収益関連の計数目標」に記載している2030年度の財務目標「コア営業利益2,500億円」に繋がる施策です。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2021年10月11日  ②2024年 9月30日  ③2024年11月26日  ④2024年11月28日 | | 発信方法 | いずれも当社ホームページ上で公表しています。  ①2021年10月11日、三井化学レポート2021(統合報告書)  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/jp/ir/library/ar/pdf/ar21_all_jp.pdf.coredownload.inline.pdf>  24～30ページ「CEOメッセージ」  ②2024年9月30日、三井化学レポート2024(統合報告書)  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/ir/ar/ar24_all_jp_A4.pdf.coredownload.inline.pdf>  7～10ページ「CEOメッセージ」  ③2024年11月26日、FY24-2 経営概況説明会　説明資料  <https://jp.mitsuichemicals.com/content/dam/mitsuichemicals/sites/mci/documents/release/2024/event_241126.pdf>  7ページ「VISION 2030 基本戦略の振り返り」  ④2024年11月28日、FY24-2 経営概況説明会　動画  <https://www.svp.jp/hosting/2024/mitsuichemicals/47388jpn/>  Chapter7 「VISION 2030 基本戦略の振り返り」 9分00秒～9分45秒 | | 発信内容 | 三井化学レポート(統合報告書)や経営概況説明会にて、代表取締役社長 CEOがDX戦略についての情報を発信しています。  ・①「三井化学レポート2021」24～30ページ「CEOメッセージ」に、代表取締役社長 CEOのメッセージを記載しています。DXについては27ページに記載しています。  -DXはビジネスモデル転換の重要なドライバー  -R&Dや製造部門で、研究開発の高速化や予防保全を実現  -研究開発や営業活動のデータをビジネス創出に活用  -DX推進室を設立し、ビジネスのあり方自体を変えるCX(コーポレートトランスフォーメーション)を開始  -DXリテラシーを高め、会社自体を時代・環境に適合する姿に変革  ・②「三井化学レポート2024」7～10ページ「CEOメッセージ」に、代表取締役社長 CEOのメッセージを記載しています。DXについては9ページに記載しています。  -DXは、事業ポートフォリオ変革やソリューションビジネスを加速させる強力なドライバー  -IoTやAI導入により、高効率で安全な製造現場を実現  -資源循環型プラットフォームを構築し、グリーンケミカルを推進  -研究データを活用し、マテリアルズ・インフォマティクス等の研究開発を加速  -グループ人材のデジタルリテラシーを向上  -イノベーションのスピードを高め、成功体験を積み上げCX(コーポレートトランスフォーメーション)を実現  ・FY24-2 経営概況説明会にて代表取締役社長 CEOのメッセージを発信し、当該説明会の資料ならびに動画を公表しています。DX戦略の進捗状況については、③説明資料 7ページ、④動画　Chapter7 「VISION 2030 基本戦略の振り返り」 9分00秒～9分45秒にて、以下を公表しています。  VISION 2030 長期経営計画の基本戦略4 「DXを通じた企業戦略」：  　 -IT・データ基盤強化は計画通りFY26稼働予定  　 -生成AI等のDXを活用した業務効率化、品質向上、アイデア創出の取組みを推進中だが、早急なマネタイズが課題 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年9月～継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの入力サイトより提出済です。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2015年4月 ～ 継続実施中 | | 実施内容 | ・サイバーセキュリティ経営ガイドライン等に基づき対策を実施しています。三井化学グループは、今後さらに増加するサイバー攻撃によるリスク増加への対応も重要な経営課題として認識し、情報セキュリティに関する取り組みを継続して行っています。  ・三井化学公式サイト 「情報管理 - 取り組み」にてその取り組みを公表しています。  <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/risk_compliance/information_management/initiative/index.htm>  　A.技術・制度による取り組み  　　(1)アクセス制限の設定等業務システムによる秘密情報への不正アクセスの防止  　　(2)情報の不正持ち出しを防止する仕組みの構築  　　(3)攻撃検知・対策検討を受け持つSOC（セキュリティオペレーションセンター）の構築  　　(4)情報システムセキュリティに関する社則・ルールの体系化（会社情報管理規則、危機管理規則、個人情報保護管理規則、情報システム管理規則、情報システムセキュリティ細則、情報システムセキュリティ利用者要領等）  　　(5)疑わしい事象が発生した際のSIRT（セキュリティインシデント対応チーム）への報告義務の周知  　　(6)セキュリティ対策に関する外部機関によるアセスメント、脆弱性診断の実施  　B.教育・訓練による取り組み  　　(7)事業継続性/緊急時対応計画とインシデント対応手順の整備と手順に沿った復旧訓練の実施（年1回）  　　(8)当社グループ従業員へのセキュリティリスクに対する教育・啓発および対応レベルのチェック（全従業員への年1回情報セキュリティに関するe-ラーニングの受講を義務化）  　　(9)三井化学および国内関係会社を対象とした標的型メール訓練の実施と特定対象者に対するフォローアップ研修  　　(10)個人情報および特定個人情報管理に対する定期監査の実施  　　(11)当社従業員への会社情報・個人情報管理に関する教育の実施（e-ラーニングの受講を義務化） |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。